

移民政策学会2012年度年次大会シンポジウム  
「東日本大震災以後の移民政策」

2つの大震災の間起きた  
人口変動からみた多文化共生の必要性

一般財団法人 ダイバーシティ研究所  
代表理事 田村太郎

1) 縮減した地域の防災力と人口変動

- 災害はより弱い立場の人々により多くの被害をもたらす
  - 高齢者、障害者、外国人に高い死亡率
  - 避難が遅れることによる一次被害(死亡、負傷)
  - 避難生活での二次被害(避難所からの排除、避難生活での死)
  - 仮設住宅での孤立(失業、アルコール依存、自殺・孤独死)
- 人口構成は地域の防災力に大きく影響する
  - 平日・日中(or休日・夜間)、地域にいるのは誰か?
  - 消防団員の高齢化、若者の減少で「防災力」は減退
  - 高齢者をはじめとする「災害時要援護者」は増加...

ひとり一人を大切にした災害時対応のためにも、  
多様な担い手が活躍できる地域づくりが急務！

<人口変動にも対処できる地域づくりのポイント>

- ① 女性も働きやすく、参画できる社会の形成
- ② 高齢者も働きやすく、参画できる社会の形成
- ③ 外国人も働きやすく、参画できる社会の形成



人口変動に対応する  
「包括的な政策」が必要

## 1) 縮減した地域の防災力と人口変動

### データ① 阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害状況の比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日時	1995年1月17日(火)午前5時46分	2011年3月11日(金)午後2時46分
死者数	6,433人(うち外国人174人)	15,848人(うち外国人23人)
行方不明者数	3人	3,305人
負傷者数	43,792人	6,011人
人的被害合計	50,228人	25,168人
住家被害	全壊 104,004棟(182,751世帯) 半壊 136,952棟(256,857世帯) 一部損壊 297,811棟	全壊 128,582戸 半壊 243,914戸 一部損壊 676,641戸
仮設住宅供給戸数	49,681戸・653地区・2府県	52,902戸・910地区・7県
外国人登録者数	99,886人(兵庫県、1994年末)	27,283人(岩手、宮城、福島、2010年末)

阪神・淡路大震災の被害状況は内閣府および兵庫県資料より作成。東日本大震災の被害状況は政府・緊急災害対策本部(2012年2月10日現在、4/7宮城沖などの余震被害を含む)、避難状況は政府・復興対策本部、応急仮設住宅供給戸数は国交省(2012年2月3日現在)の各資料より作成。外国人登録者数は法務省入国管理局統計より作成。外国人の死者数は兵庫県警発表(阪神・淡路大震災)および時事通信社調査(東日本大震災)。

3

## 1) 縮減した地域の防災力と人口変動

### データ② 阪神・淡路大震災当時の人口構成・経済情勢と東日本大震災との比較

→ 課題は増加、対応力は減少

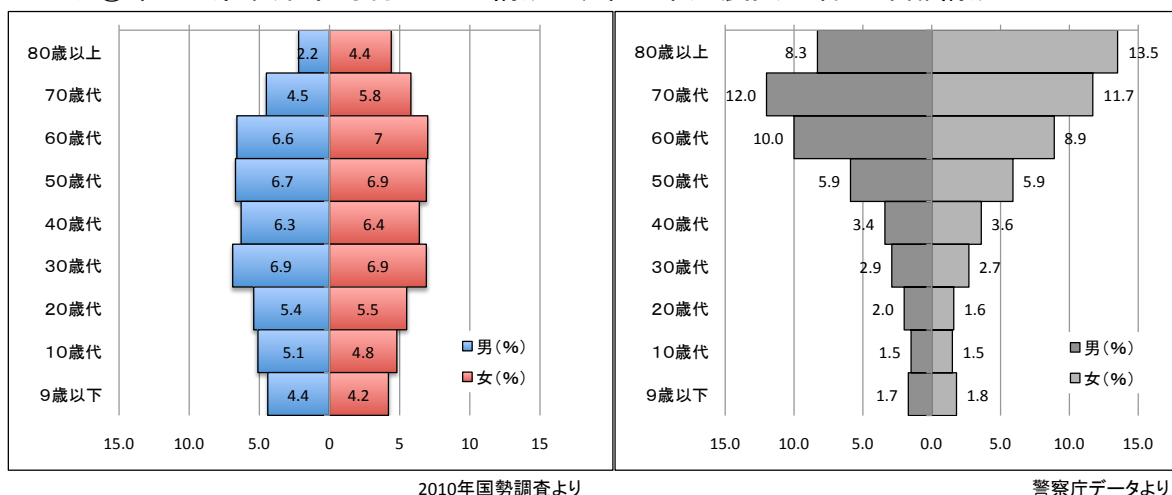
	1995年	2010年	増減率
総人口	約1億2400万人	約1億2800万人	1.03
18歳人口	約177万人	約122万人	0.69
65歳以上人口	約1,826万人	約2,874万人	1.57
65歳以上の 単独世帯割合	17.3%	24.2%	1.40
75歳以上人口	約717万人	約1,379万人	1.92
日経平均株価	19,868円15銭	10,228円92銭	0.51
金利 (長期プライム)	4.50% (1995年3月10日)	1.60% (2010年12月10日)	0.36
非正規従業員 割合	20.9% (1995年2月)	34.9% (2010年10～12月平均)	1.67
地方公務員数	3,278,332人 (1995年)	2,813,875人 (2010年4月1日現在)	0.85

総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業生数」、日経平均株価は日本経済新聞社、金利(長期プライムレート)は日本銀行、非正規従業員割合は総務省「労働力調査」の資料、地方公務員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成。

4

## 1) 縮減した地域の防災力と人口変動

### データ③東北3県沿岸市町村の人口構成と、東日本大震災死者の年齢構成



### データ④被災市町村の障害者の被害状況

	被災27市町村全体	障害者合計	身体	視覚	聴覚	肢体不自由	知的	精神
人口	1,244,167	67,509	53,928	3,755	3,753	27,568	8,362	5,486
死者数	12,853	1,388	1,243	74	75	552	80	79
死亡率	1.03	2.06	2.30	1.97	2.00	2.00	0.96	1.44

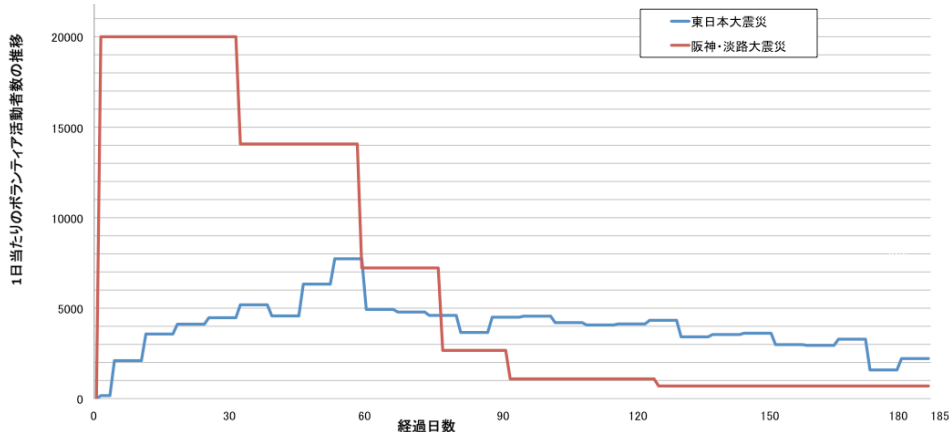
NHK調べ。『ノーマライゼーション』2011年11月号より 5

## 1) 縮減した地域の防災力と人口変動

### データ⑤阪神・淡路大震災当時との比較(3)ボランティア活動者数の推移

東日本大震災及び阪神・淡路大震災の1日当たりのボランティア活動者数の推移の比較

・阪神・淡路大震災に比べ、東日本大震災においては、発生後、継続的にボランティア活動が行われている。  
 ・なお、両震災における活動者数については、算出方法が異なるため、単純には比較できない(下注参照)。

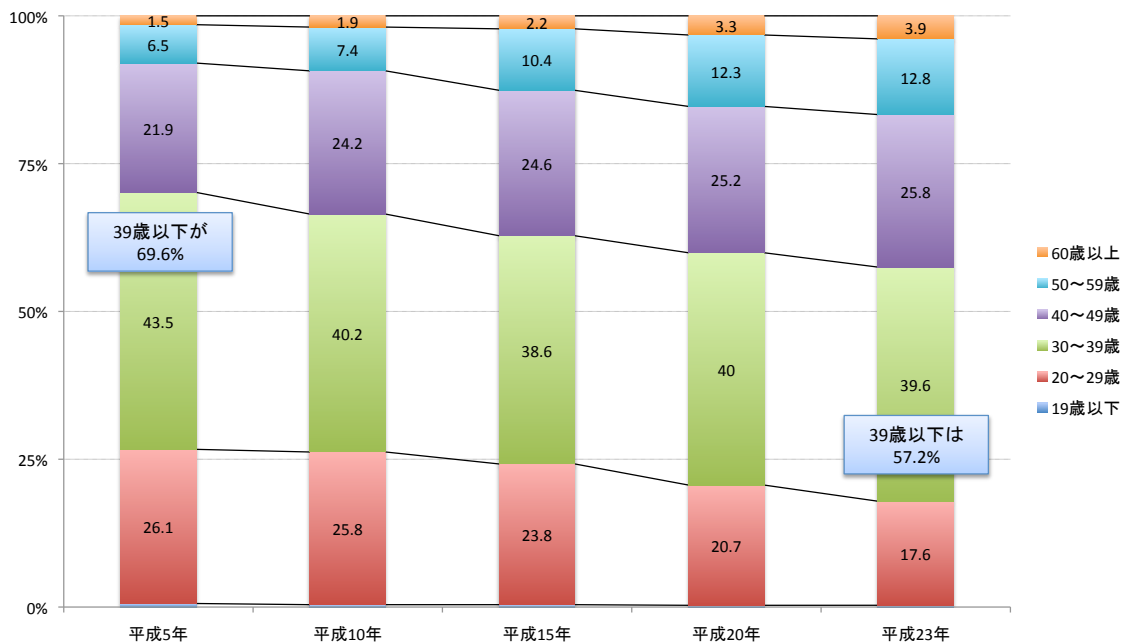


- 注1: 東日本大震災については、各地の災害ボランティアセンターに登録し、活動した数をまとめたもの(NPO・NGOや各種団体経由で直接活動を行うボランティアの数を含まないことに留意)。  
 注2: 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動者は、兵庫県において避難所緊急パトロール隊による実態調査、各市町対策本部への電話照会、活動団体への電話照会を元に推計されたもの。  
 注3: 東日本大震災については一週間の活動者数を平均した人数をグラフに示した  
 注4: 阪神淡路大震災については30日程度の集計期間を単位として集計されているため、当該期間で平均した人数をグラフに示した。

(全国社会福祉協議会による取りまとめ(東日本大震災)、「一般ボランティア活動者数推計」(兵庫県県民生活部生活創造課、阪神・淡路大震災)を下に震災ボランティア連携室にて作成)

## 1) 縮減した地域の防災力と人口変動

### データ⑥ 消防団員の年齢構成の年次推移(全国)

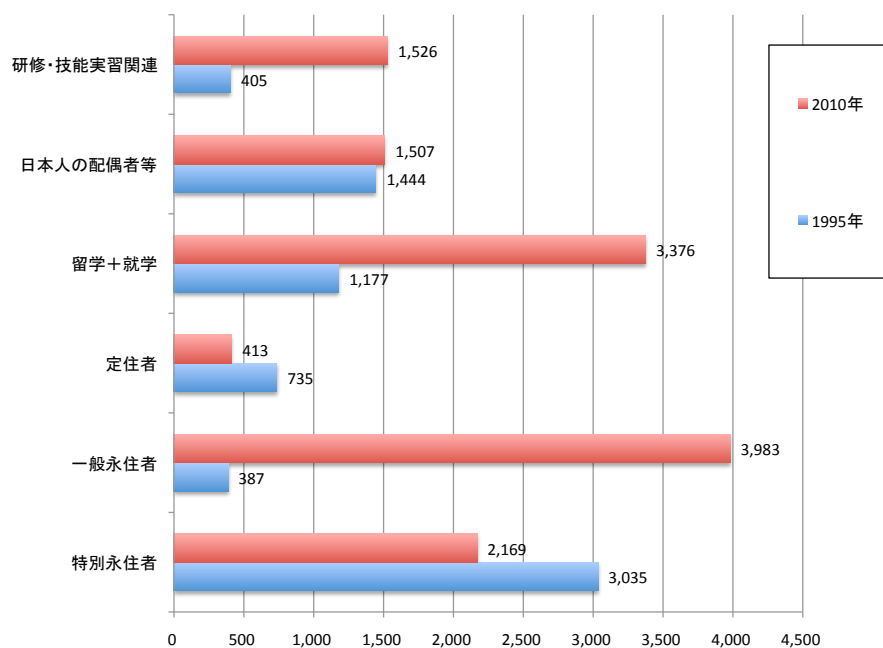


総務省消防庁データより

7

## 2) 地域に参画する外国人住民

### データ⑦ 宮城県の主な在留資格別外国人登録者の変化(1995年→2010年)



法務省入国管理局「入国管理統計」より

8

### 3) 誰もが働きやすく、暮らしやすい社会へ

団塊の世代が要援護者に回る次の大災害は、「がんばろう」や「絆」では乗り切れない！



＜人口変動に対応する「包括的な政策」の実施で、次の災害に備える＞

#### ① 女性の就労と社会参画の促進

- 女性が働きやすい社会の実現で、生産年齢人口の減少をカバー
- 消防団などの地域活動にも女性の参画を促し、防災力をアップ
- 女性の就労で世帯あたり所得を向上させ、出生率も向上

#### ② 高齢者の就労と社会参画の促進

- 高齢者が働きやすい社会の実現で、生産年齢人口の減少をカバー
- 消防団などの地域活動でも高齢者の参画を促し、「要援護者」を「支援者」へ
- 老後の不安から貯蓄に回っていた所得を消費に回し、地域の消費を拡大

#### ③ 福祉・医療に加え「家事支援」分野を成長産業に

- 洗濯、掃除や「中食」産業などの家事支援分野での産業を育成
- 家事支援分野での若者による起業や就労を促し、女性や高齢者の就労をバックアップ

#### ④ 多文化共生(社会統合)政策を法制化し外国人の永住や新規受け入れを促進

- 第1・2次産業中心の外国人受け入れを、第3次産業での受け入れに転換
- 外国人の永住を前提として政策を整備し、交付金等で自治体による取り組みを促進

9

### 3) 誰もが働きやすく、暮らしやすい社会へ

データ① 欧州各国の合計特殊出生率の推移 → 1.7グループと1.3グループに二極化

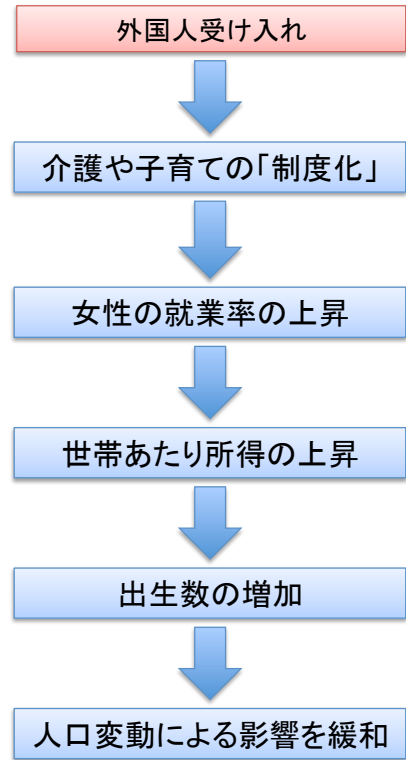
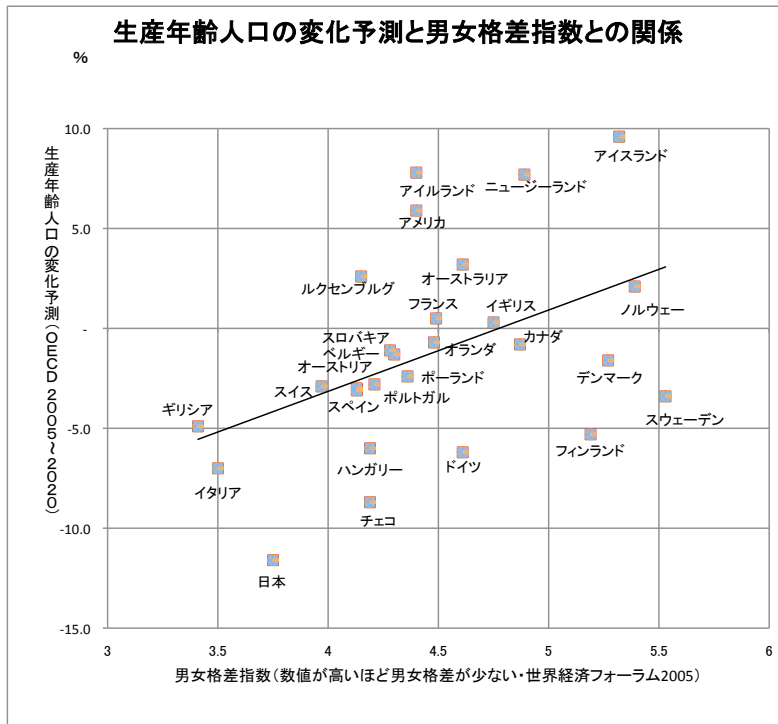
地域	国	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
北部ヨーロッパ	デンマーク	2.54	1.95	1.55	1.67	1.80	1.78	1.76	1.72	1.76	1.78	1.80
	フィンランド	2.72	1.83	1.63	1.78	1.81	1.73	1.73	1.72	1.77	1.80	1.80
	アイスランド	4.17	2.81	2.48	2.30	2.08	2.08	1.95	1.93	1.99	2.04	2.05
	アイルランド	3.78	3.85	3.24	2.11	1.84	1.88	1.93	1.96	1.95	1.93	—
	ノルウェー	2.91	2.50	1.72	1.93	1.87	1.85	1.78	1.75	1.80	1.83	1.84
	スウェーデン	2.20	1.92	1.68	2.13	1.73	1.54	1.57	1.65	1.71	1.75	1.77
	イギリス	2.71	2.43	1.89	1.83	1.71	1.64	1.63	1.64	1.71	1.76	1.78
南部ヨーロッパ	ギリシア	2.21	2.40	2.23	1.39	1.31	1.26	1.25	1.27	1.28	1.30	1.33
	イタリア	2.41	2.43	1.64	1.33	1.19	1.26	1.18	1.22	1.24	—	1.31
	ポルトガル	3.16	3.01	2.25	1.57	1.41	1.55	1.45	1.47	1.44	1.40	1.40
	スペイン	2.77	2.88	2.20	1.36	1.17	1.23	1.24	1.26	1.31	1.33	1.35
西部ヨーロッパ	オーストリア	2.70	2.29	1.65	1.46	1.42	1.36	1.33	1.39	1.38	1.42	1.41
	フランス	2.73	2.47	1.95	1.78	1.71	1.89	1.90	1.88	1.89	1.92	1.94
	ドイツ	2.37	2.03	1.56	1.45	1.25	1.38	1.35	1.34	1.34	1.36	1.34
	ルクセンブルク	2.37	1.97	1.49	1.60	1.69	1.76	1.65	1.63	1.63	1.70	1.70
	オランダ	3.12	2.57	1.60	1.62	1.53	1.72	1.71	1.73	1.75	1.73	1.71
	スイス	2.44	2.10	1.55	1.58	1.48	1.50	1.38	1.39	1.39	1.42	1.42
北アメリカ	カナダ	3.80	2.26	1.71	1.83	1.64	1.51	1.53	1.50	1.53	—	—
	アメリカ	3.64	2.48	1.84	2.08	1.98	2.06	2.03	2.01	2.04	2.05	2.05
オセアニア	オーストラリア	3.45	2.86	1.89	1.90	1.82	1.76	1.73	1.76	1.75	1.77	1.81
アジア	日本	2.00	2.13	1.75	1.54	1.42	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26

資料：ヨーロッパはEU "Eurostat", Council of Europe "Recent Demographic Developments in Europe"。アメリカ (1960年のみ)、カナダ (1995年まで) はUnited Nations, "Demographic Yearbook"。その他は各国資料。日本は厚生労働省「人口動態統計」。

- 注：1. 地域内の国の並び方は、国連が定めたものによる。ドイツは旧東ドイツを含む。  
2. アメリカの2005年は速報値。

### 3) 誰もが働きやすく、暮らしやすい社会へ

#### データ② OECD諸国に見る人口変動への対処の流れ

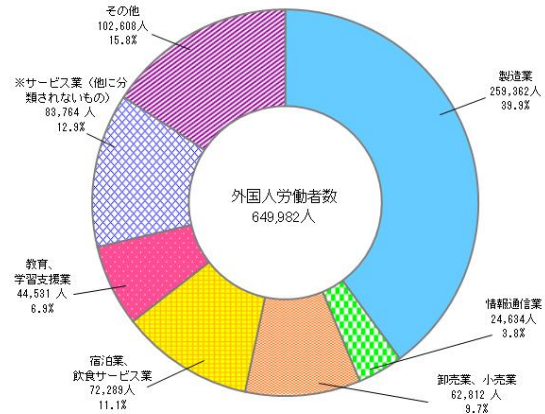


### 3) 誰もが働きやすく、暮らしやすい社会へ

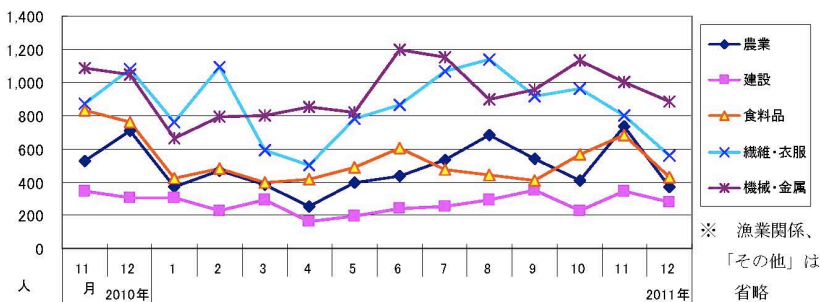
#### データ③ 産業別外国人労働者数

→ 製造業が4割

→ 厚生労働省「外国人雇用状況届出状況」平成22年10月末現在より



#### データ④ 職種別技能実習(2号)移行申請者の推移



↑ 財団法人国際研修協力機構「技能実習・研修生統計(2011年12月末分)」より

## 人口変動に備えた包括的な政策の推進に向けて

- 人口変動に対応する包括的な「ビジョン」や「基本計画」が必要
  - 「少子化対策」「男女協働参画」「定住外国人施策推進」「自殺対策」...  
といった個別テーマの背景にあるより深刻な事態を直視
  - 10年先を見据えた人口変動に対処する「中期的状態目標」の設定と、  
「税と社会保障の一体改革」とも連動した人口変動対応を加速

税と社会保障制度の変革だけでなく、納税人口や福祉の担い手の確保も重要

- 次の大災害に備えた実践的で現実的な対策を急ぐこと
  - これまでの人口構成を前提とした防災体制の限界を認識
  - 女性や高齢者、外国人も参画した地域防災体制の構築を急ぐ
  - 海外からの援助隊のスムーズな受け入れ体制の整備も急務

これまでの担い手だけで災害に対峙するのは困難  
多様な担い手の参画なくして、地域の危機は乗り切れない

13

tamurataro@mac.com

**ご清聴ありがとうございました。**

14